

別表

令和元年度 民間社会福祉施設運営基金助成事業一覧

1 一般助成

区分	事業名	事業の概要	助成率・上限額		備考	
			県社協会員	県社協非会員		
			7/10	5/10		
1	第三者評価事業受審助成事業	福祉サービス第三者評価事業において、良質かつ安心・安全なサービス提供実現のために推進する事業に対して助成する。	200千円（第1種社会福祉事業） 150千円（認可保育所等） 100千円（その他の社会福祉事業）		・但し、最低100千円は各施設自己負担とする。その他助成金等がある場合はその額も差し引き助成する。	
2	地域コミュニティラボ助成事業	子ども食堂、認知症カフェ、居場所、相談窓口の設置、子育て・介護相談の実施など住民の福祉への理解や施設と地域との連携の推進等を図る取組に対して助成する。	200千円 100千円		・但し、事業継続計画（BCP）の策定は対象外とする。 ・申請時は、福祉避難所の指定を受けている書類（写し）を添付すること。	
3	職場内OJT助成事業	人材確保、定着のための法人内研修の実施に対して助成する。				
4	法人間連携推進事業	複数の事業所が合同で研修等を行い、事業所間連携による住民の福祉の理解に向けた取組や人材の育成を図る事業に対して助成する。	200千円 100千円			
5	会計監査人設置準備助成事業	会計監査人設置に向けた予備調査に係る経費に対して助成する。				
6	防災減災対策・福祉避難所設置助成事業	福祉避難所に指定された事業所において、地域との合同防災訓練や事業所から地域に発信できる防災対策等に対して助成する。	300千円		・但し、事業継続計画（BCP）の策定は対象外とする。 ・申請時は、福祉避難所の指定を受けている書類（写し）を添付すること。	
7	移動支援助成事業	地域の高齢者等を対象とした移動支援に必要な経費、及び移動支援に関する講習会等普及啓発に係る取組に対して助成する。				